

様式第1(第3条関係)

託送収支計算書

事業者名 東京ガス株式会社 (群馬地区他)

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	7,033,689	営業収益	6,989,337
供給販売費	6,377,025	託送供給収益	-
労務費	532,921	自社託送収益	6,972,545
諸経費	4,005,949	事業者間精算収益	-
修繕費	219,476	最終保障供給収益	-
消耗品費	94,105	その他託送供給関連収益	16,792
賃借料	70,252	(補償料等収入)	14,198
租税課金	177,984	(償却分区域外工事負担金収入)	-
固定資産除却費	155,570		
需給調整費	-		
バイオガス調達費	-		
需要調査・開拓費	45,310		
事業者間精算費	3,116,216		
その他経費	127,038		
減価償却費	1,838,154		
一般管理費	478,209		
人事関連	78,957		
土地建物関連	155,354		
システム関連	43,338		
基礎的研究関連	19,996		
一般管理	127,649		
事業税	52,915		
託送供給関連部門特定費	178,455		
最終保障供給費用	-		
営業利益	▲44,352	営業外収益	127,685
営業外費用	222,913	資金運用	65,228
資金調達	144,782	雑収入	27,675
雑支出等	64,032	その他	34,782
その他	14,100	特別利益	17,466
特別損失	-		
税引前託送供給関連部門当期純利益	▲122,114		
法人税等	-		
託送供給関連部門当期純利益	▲122,114		

(託送収益明細表)

(単位:千m3、千円、円/m3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	-	-	-
自社託送収益	206,697	6,972,545	33.73
事業者間精算収益	-	-	-
最終保障供給収益	-	-	-
その他託送供給関連収益	-	16,792	-
託送収益合計	206,697	6,989,337	33.73

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 東京ガス株式会社 (群馬地区他)

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
建設仮勘定	787,835
設備勘定(有形)	11,976,468
無形固定資産	117,574
長期前払費用	17,610
運転資本	628,859
繰延資産	-
託送資産合計	13,528,346

(注)建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用は、期央残高を採用している。

(本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
主要導管	-	-	-	-	-	-
本支管(主要導管以外)	2,673,365	2,027,638	1,546,048	1,858,270	1,359,469	1,892,958
計	2,673,365	2,027,638	1,546,048	1,858,270	1,359,469	1,892,958

様式第3(第5条関係)
第1表

超過利潤計算書

事業者名 東京ガス株式会社(群馬地区他)

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失)(①)	▲122,114
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る。)(②)	14,100
託送供給関連部門の営業外収益(雑収入を除く。)(③)	100,010
託送供給関連部門の特別損益(④)	17,466
その他調整額(⑤=⑥+⑦)	14,198
補償料等収入(⑥)	14,198
最終保障供給取引損益(⑦)	-
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	▲239,688
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	-
調整後託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	▲239,688
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	289,064
減少事業報酬額(⑫)	-
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。)(⑬)	144,782
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	▲383,970
うち想定原価と実績費用との乖離額	▲374,010

第2表

超過利潤累積額管理表

事業者名 東京ガス株式会社（群馬地区他）

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

項目	金額	備考
前期超過利潤累積額(又は前期欠損累積額)① (うち前期乖離額累積額)⑦	223,801 (191,818)	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)② (うち想定原価と実績費用との乖離額)⑧	▲383,970 (▲374,010)	
還元額③	-	
当期超過利潤累積額(又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額)⑨=⑦+⑧	▲160,169 (▲182,191)	
一定水準額⑤	1,892,958	(注1)
一定水準超過額⑥=④-⑤	-	(注2)

(注1) 一定水準額は、様式第2の託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」の5年平均額を適用している。

(注2) 一定水準超過額は、零を下回る場合にあっては零とする。

第3表

導管投資額明細表

事業者名 東京ガス株式会社（群馬地区他）

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

項目	当期投資額	備考
高 圧 導 管	-	
中 圧 導 管	282,251	入取替、需要本支管など
計	282,251	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 東京ガス株式会社（群馬地区他）

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①)	▲3,341,211	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	▲383,970	
還元額 (③)	-	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	282,251	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	▲4,007,431	還元義務額残高: -

様式第4(第6条関係)

事業者の定める算定方法一覧表

事業者名 東京ガス株式会社 (群馬地区他)

収益・費用・資産の項目	算定方法	算定方法を定める理由
本支管投資額実績表	平成28年度以前の実績は、「輸送導管」「本支管(輸送導管以外)」の区分で記載。	平成28年度以前の本支管投資額実績表において、左記の区分で整理しているため。